

第21回経営・経済動向調査

大阪商工会議所
関西経済連合会

目 次

1 . 国内景気.....	1
2 . 自社業況.....	2
(1)総合判断.....	2
(2)個別判断.....	3
3 . 2006年度の設備投資.....	5
(1)設備投資計画.....	5
(2)設備投資先.....	6
(3)設備投資の目的.....	7

- 1 . 調査対象
大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業のうち 2071社
- 2 . 調査時期
2006年2月23日～3月3日（四半期毎に実施）
- 3 . 調査方法
調査票の発送・回収ともFAXによる
- 4 . 回答状況
511社（うち大企業234社、中小企業277社）
有効回答率；24.7%

（企業規模分類は中小企業基本法に則り、次を中小企業とする）
製造業等；資本金3億円以下
卸売業；資本金1億円以下
小売業・サービス業；資本金5千万円以下

< 今回調査に関するお問い合わせ先 >

大阪商工会議所 経済産業部経済担当 大西・中川 : (06) 6944 - 6304

1. 国内景気(表1)

<全 般>

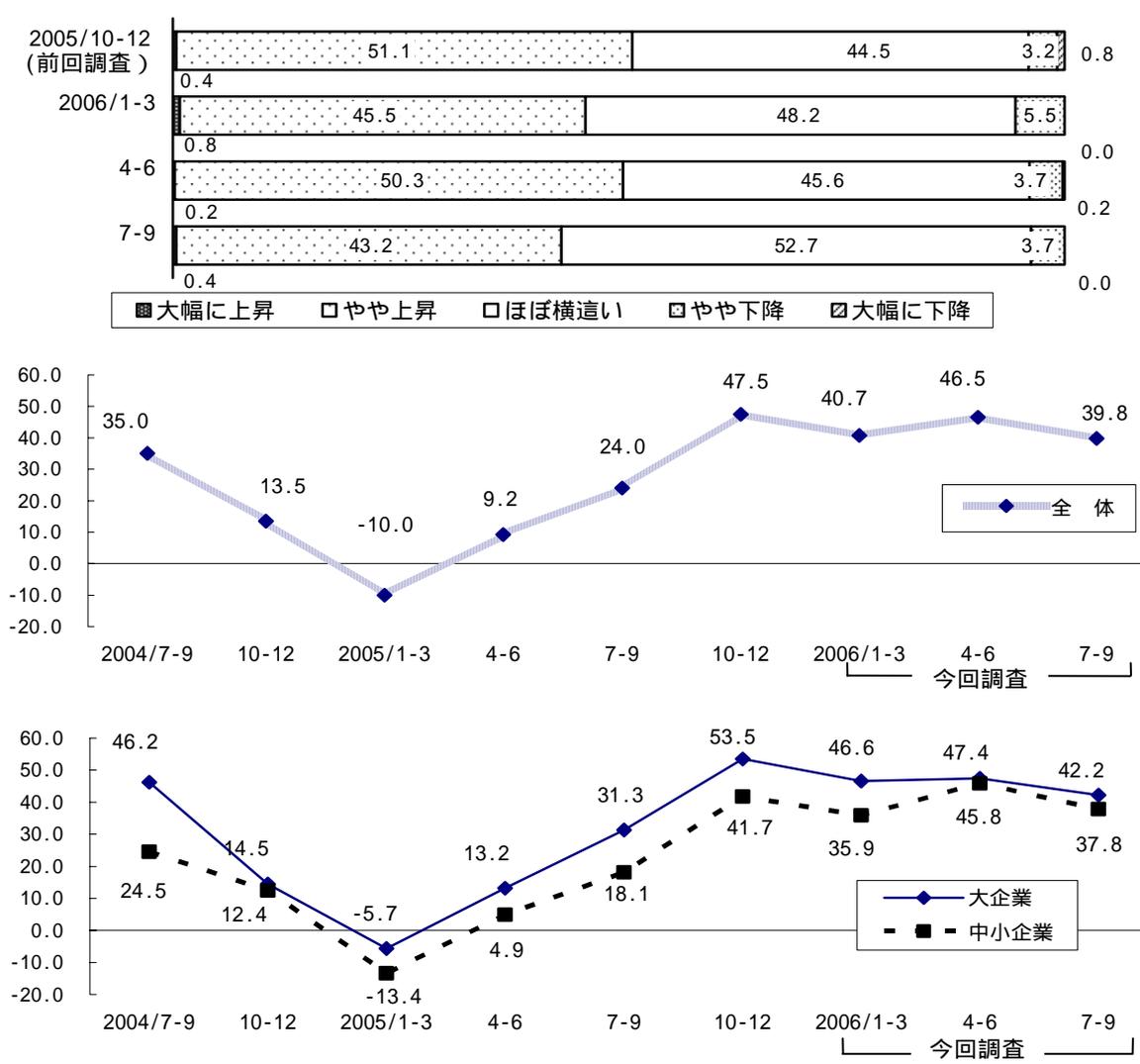
2006年1~3月期(今回調査の実績見込、以下同じ)の国内景気は、2005年10~12月期(前回調査の実績見込、以下同じ)と比べ、「上昇」(「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ)とする回答は46.3%、一方「下降」(「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ)とみる回答は5.5%。この結果BSI(「上昇」回答割合 - 「下降」回答割合、以下同じ)は40.7で、4四半期連続のプラスになった。

先行きについては、4~6月期のBSIが46.5、7~9月期が39.8と非常に高いプラスの水準で推移し、明るい見方が続く見込み。

国内景気のBSIが各期を通じて高い数値を示したのは、「上昇」もしくは「横ばい」とする回答が40ポイントを超える一方、「下降」が5ポイント前後と非常に低いレベルで落ち着いているため。景気が後退すると見る向きは極めて弱くなっている。

<規 模 別>

大企業も中小企業も足元、先行きともにプラスと好調。企業規模にかかわらず、景気は良くなるとする見方が支配的。



2. 自社業況 (表2～表8)

(1) 総合判断 (表2)

<全 般>

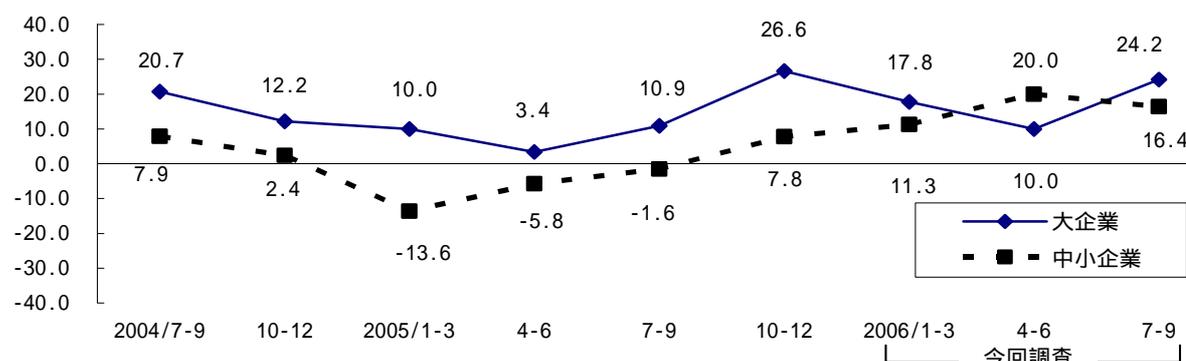
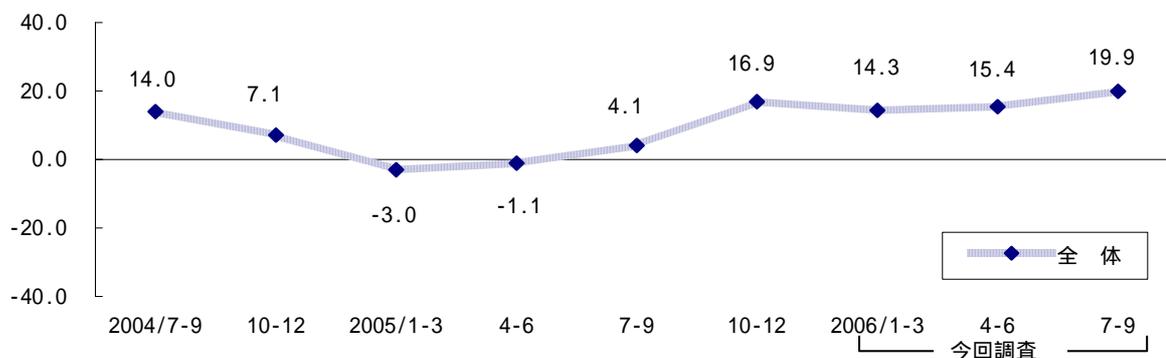
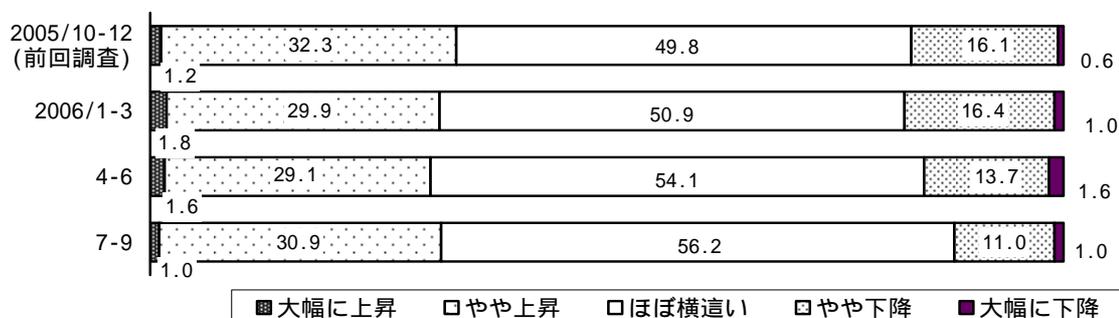
2006年1～3月期における自社の業況を総合的にみて、2005年10～12月期と比べ「上昇」とする回答は31.7%、「下降」とする回答は17.4%。この結果BSIは14.3と、3四半期連続のプラスとなった。

先行きについては、4～6月期のBSIが15.4、7～9月期が19.9と期を追うごとに上昇。いずれも2ケタのプラスで推移しており、明るい見方が強まる見通し。

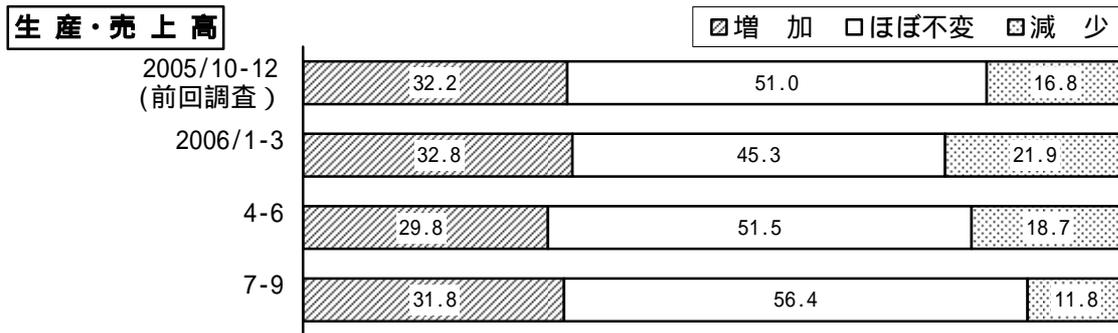
<規 模 別>

足元のBSIが、大企業では11四半期連続、中小企業では2四半期連続のプラスになった。

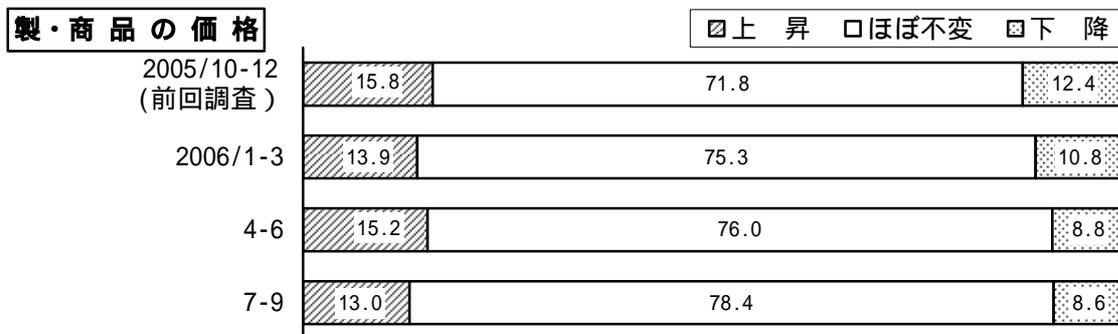
先行きについては、4～6月期は中小企業のBSI(20.0)が大企業(10.0)を上回っている。



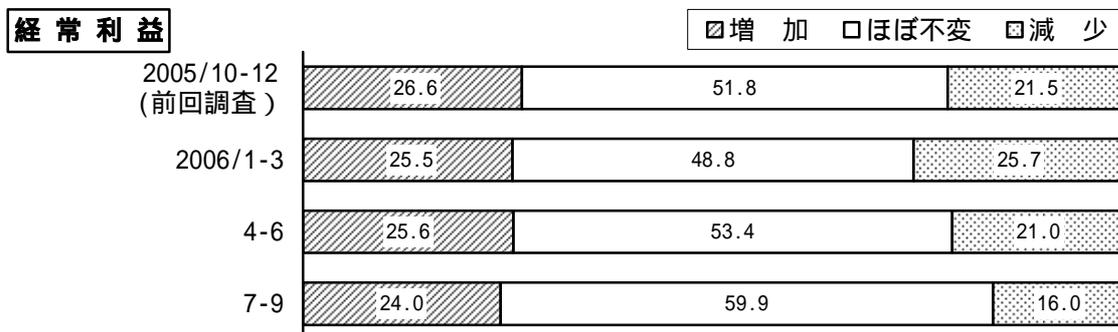
(2) 個別判断 (表3～表8)



生産・売上高については、足元、先行きとも3割の企業が「増加」と回答。「減少」とする企業がおおむね2割以内にとどまることから、各期を通じてBSIがプラスを示す結果となった。

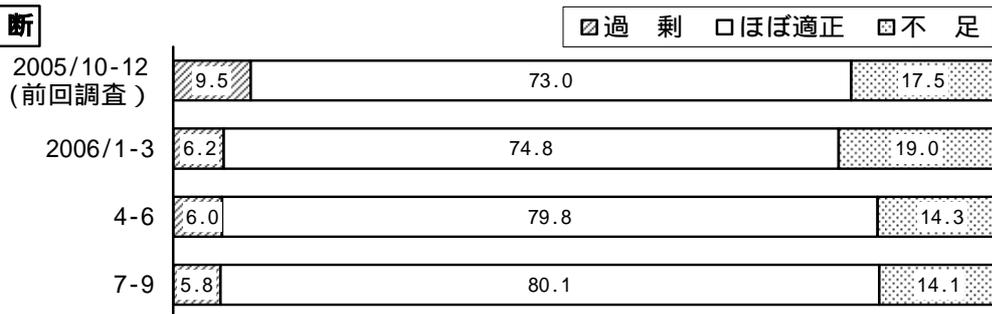


製・商品の価格については、各期を通じて7割を超える企業が「ほぼ不変」としている。BSIは前期(3.4)に続き、2006年1～3月期も3.1のプラス。今回の調査では、各期とも「上昇」とする回答が「下降」を上回っており、価格上昇の兆しが伺われる。



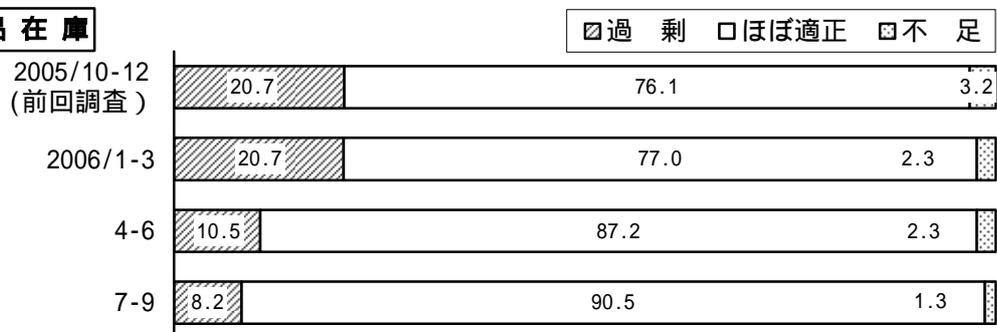
経常利益については、2006年1～3月期は中小企業(5.8)が足を引っ張り、BSIがマイナス(0.2)に陥るものの、先行きは「増加」が「減少」を上回り、好転に向かう見込み。

雇用判断



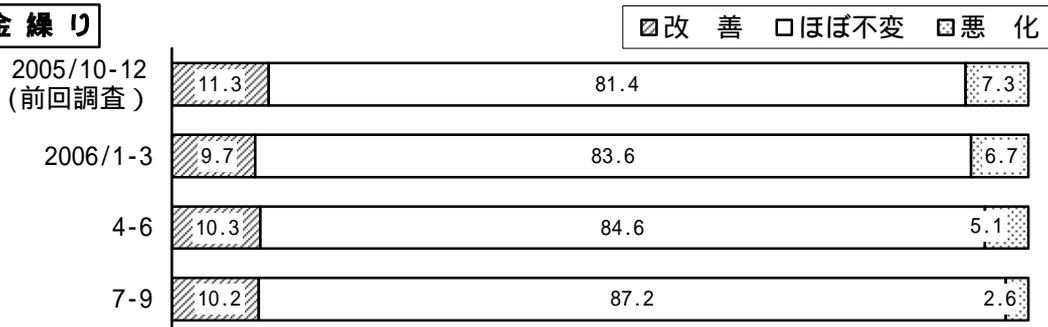
雇用判断については、足元、先行きとも8割前後が「ほぼ適正」としながらも、いずれの期も「不足」が「過剰」を上回っており、雇用のひっ迫感が鮮明になってきている。とくに2006年1～3月期は、大企業、中小企業とも2割近い(大企業; 19.7%、中小企業; 18.5%)企業が「不足」と回答。

製・商品在庫



製・商品在庫については、「過剰」と回答した企業が期を追うごとに減少。「ほぼ適正」とする回答割合が、足元8割足らずから先行き9割超へと改善に向かう見通し。

資金繰り



資金繰りについては、現状、先行きとも「ほぼ不変」との回答が8割以上を占めている。企業規模別には、大企業のBSIが各期を通じてプラスであるのに対し、中小企業では足元わずかにマイナス(0.4)に振れた。

3. 2006年度の設備投資（表9～表12）

（1）設備投資計画（表9）

<全 般>

2006年度の設備計画について尋ねたところ、前年度実績と比べて「ほぼ同額」が3割強（31.1%）で最も多く、次いで「増額」（25.2%）の順になった。過半数（56.3%）の企業が前年度以上の投資を計画しており、旺盛な投資意欲がうかがわれた。

一方、2006年度の計画が前年度実績を下回るとして、「減額」（6.7%）あるいは「実施しない」（12.5%）と答えた企業は2割足らず（19.2%）に過ぎなかった。

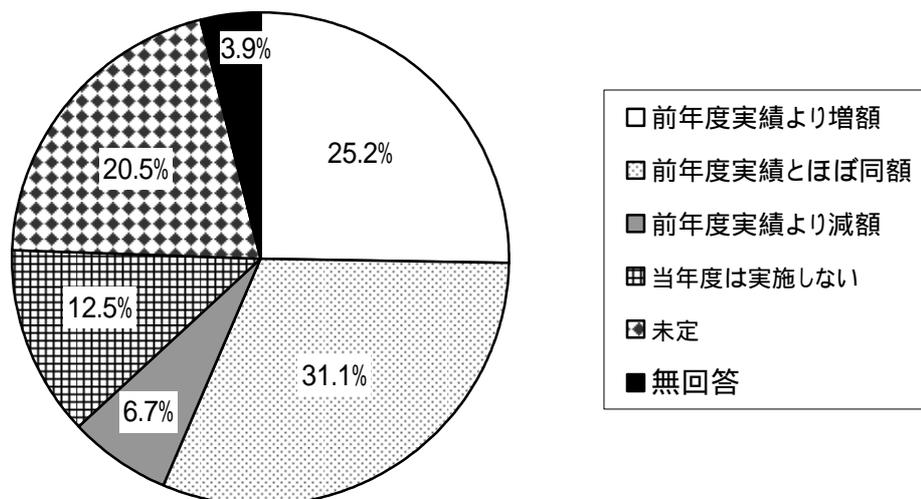
<規 模 別>

前年度実績以上の設備投資を計画しているところは、大企業では6割を超える（65.8%；「ほぼ同額」33.8%、「増額」32.1%）のに対し、中小企業では過半数に満たなかった（48.4%；「ほぼ同額」28.9%、「増額」19.5%）。中小企業よりも、大企業に設備投資に対する前向きな姿勢がうかがわれた。

大企業の中でも、製造業だけに限ってみると4割以上（42.4%）が「増額」と回答。「ほぼ同額」（35.3%）とあわせると、前年度実績以上の投資を計画している企業が8割近く（77.6%）に及んだ。

<業 種 別>

業種別にみると、製造業では、前年度実績以上の設備投資を計画している企業が6割を超える（66.2%；「ほぼ同額」35.3%、「増額」30.9%）一方、非製造業では半数を割った（49.8%；「ほぼ同額」28.3%、「増額」21.5%）。非製造業よりも、製造業に高い投資意欲が見られる。



(2) 設備投資先(複数回答;表10-1、表10-2)

<全 般>

2006年度の設備投資計画について「実施する」と答えた企業322社に対し、その投資先について上位3つまでを選んでもらったところ、「大阪府内」が7割弱(68.9%)と最も多かった。以下、「大阪府内を除く近畿圏」(14.6%)、「首都圏」(9.9%)の順になった。

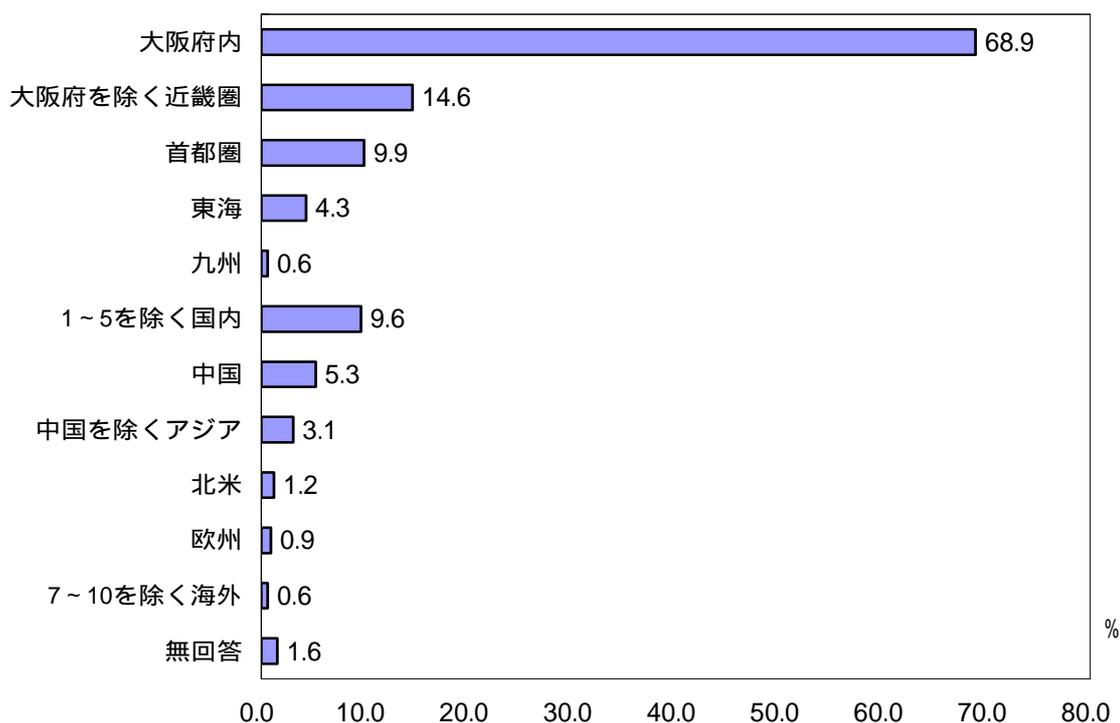
他方、海外では一番多い「中国」で5.3%にすぎず、総じて低い割合を示している。投資先としては海外よりも国内の方が優勢となっている。

<規 模 別>

中小企業では、7割を超える企業(75.0%、大=63.8%)が「大阪府内」と答えた。大企業よりも海外を投資先にあげる企業の回答割合が低くなっており、国内志向がより色濃く出ている。

<業 種 別>

製造業で「中国」と指摘する声が8.1%(非製造=2.9%)と、やや高めになっている。



(3) 設備投資の目的(複数回答;表11)

<全 般>

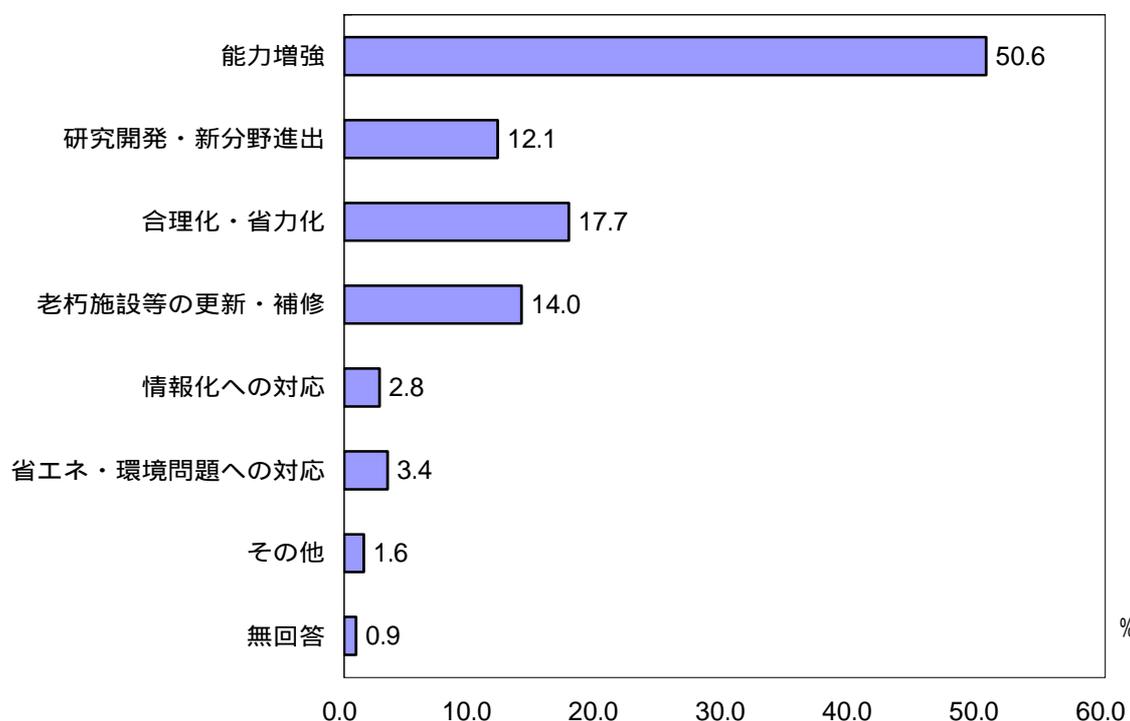
2006年度の設備投資計画について「実施する」と答えた企業322社に対し、その目的について訪ねたところ、「能力増強」が最も多く、半数を超えた(50.6%)。以下、「合理化・省力化」(17.7%)、「老朽化施設等の更新・補修」(14.0%)、「研究開発・新分野進出」(12.1%)と続いた。

<規 模 別>

「能力増強」(大=56.9%、中小=43.2%)では大企業が中小企業を上回るものの、「研究開発・新分野進出」(大=9.2%、中小=15.5%)では逆転し、中小企業の回答割合が大企業よりも高くなっている。

<業 種 別>

「能力増強」(製造=53.7%、非製造=48.0%)、「研究開発・新分野進出」(製造=17.4%、非製造=7.5%)など前向きな投資理由において、製造業が非製造業よりも高い割合を示した。一方、「老朽施設等の更新・補修」(製造=8.7%、非製造=18.5%)では、非製造業が製造業よりも多くなった。



以 上